

第6次泉南市総合計画 基本構想 (案)

令和4(2022)年
泉南市

《目 次》

第1部	序論.....	1
1	計画策定の趣旨.....	1
2	計画の構成・期間.....	1
3	計画の策定体制.....	2
4	社会的潮流.....	3
5	泉南市の現状と課題.....	4
第2部	基本構想.....	21
1	まちづくりの視点.....	21
2	目指すべき将来像.....	22
3	人口フレーム.....	23
4	まちの構造.....	25
5	まちづくりの方向.....	27

第1部 序論

1 計画策定の趣旨

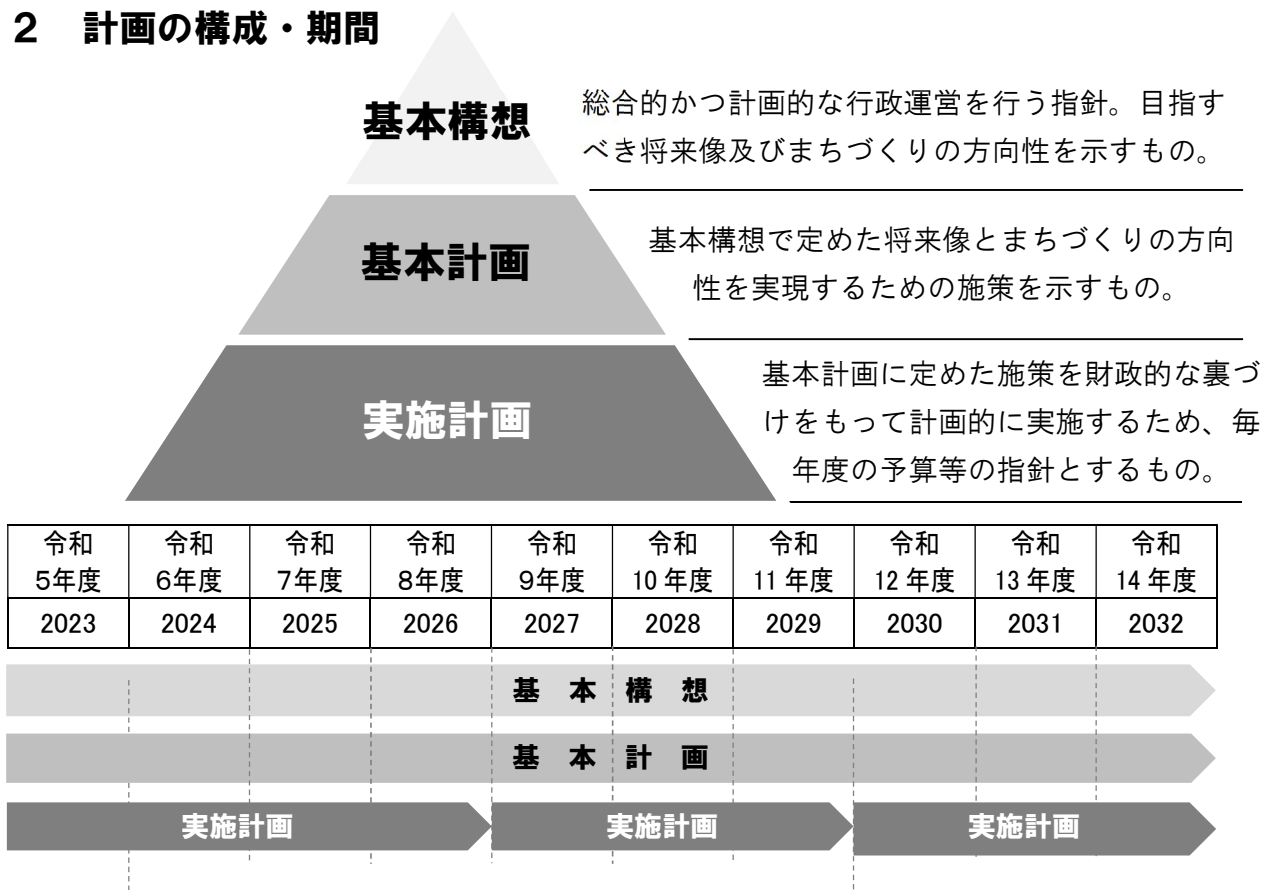
泉南市では平成25（2013）年に第5次泉南市総合計画を策定し、「豊かな環境・支えあい人を大切にする泉南市～みんなで夢を紡ぐ 生活創造都市～」の実現に向け、子育て・教育環境の充実や地域共生社会の構築、総合戦略に基づく地方創生の取組を市民の参画と協働を重視しながら進めてきました。

この間、人口減少・少子高齢化、地震や豪雨、台風などの災害への不安の高まり、新型コロナウイルス感染症対策による新しい生活様式の実践やデジタル化の加速など、社会経済情勢は変化しており、市民ニーズや行政に求められる役割も大きく変化しています。

こうした状況を踏まえ、泉南市が市民にとって「いつまでも住み続けたいまち」であるために、暮らしの満足度を高め、幸せを実感できるまちを市民とともに築いていくことで、定住による人口減少を食い止め、持続可能なまちを目指すことが必要です。

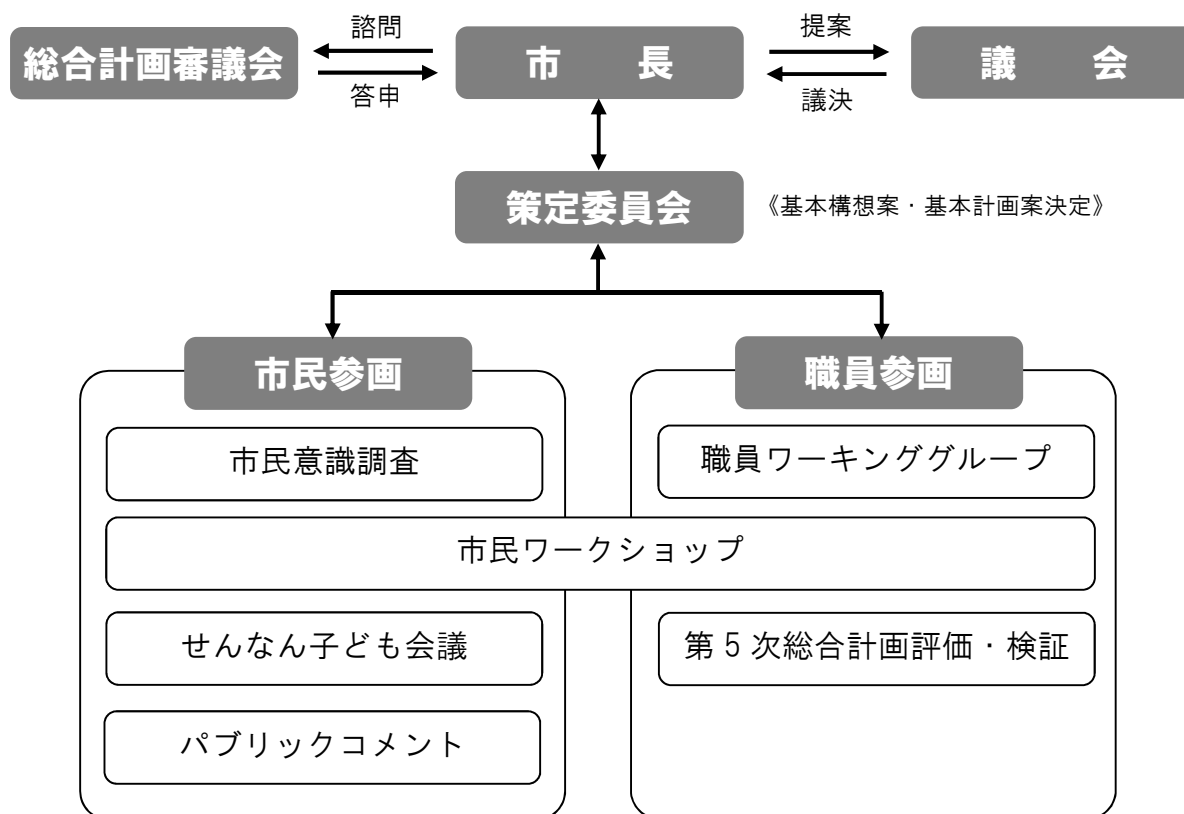
本市ではそれらを踏まえ、市民と行政が共有できるこれからのまちづくりの指針として、令和5（2023）年度をスタートとする第6次泉南市総合計画（以下「本計画」という。）を策定します。

2 計画の構成・期間



3 計画の策定体制

本計画は、市民意識調査や市民ワークショップなど市民の皆さまからの意見・アイデアを参考にしながら、行政内部の委員会等で計画内容を取りまとめ、総合計画審議会において審議し、市議会で議決をいただくなど、協働により策定しました。



4 社会的潮流

これからのまちづくりを考える上で、本市に影響を及ぼすと考えられる全国的な社会の潮流について整理します。

人口減少、少子高齢化の進行

- 日本の人口は令和35(2053)年に1億人を下回ると推計されている。
- 令和7(2025)年には団塊の世代が後期高齢者(75歳以上)に達する。
- 各自治体で移住・定住促進や関係人口・交流人口増加に向けてまちの魅力を向上させ、発信する取組が進められている。

安全・安心への意識の高まり

- 自然災害が激甚化・頻発化し、暮らしの安全確保が大切な要素となっている。
- 防災・減災には自助・共助・公助の取組とともに、デジタル化や地域防災力を高めるハード・ソフト一体の取組が必要とされている。
- 感染症対策や健康への意識が高まっており、感染リスクを抑えつつ生産性を向上する「新しい生活様式[※]」が必要とされている。

※新しい生活様式: 感染の拡大を防止するため、厚生労働省が公表した行動指針。日常生活(移動、買物や食事、働き方など)で実践すべきこととして、3密(密集・密接・密閉)の回避や、テレワーク、オンライン会議などが公表された。

持続可能な地域づくりの推進

- 持続可能な開発目標—SDGs[※]は「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現を目指している。
- SDGsは、経済、社会、環境を巡る幅広い課題への国際社会の目標としてあらゆる主体の取り組みが求められている。

技術革新による時代の変化

- ロボットや自動運転などの技術革新の進展により産業構造が転換し、労働力不足を補う可能性がある。
- デジタルトランスフォーメーション(DX)[※]の推進により、さらに便利で安全・安心なまちづくりが期待される。

※SDGs: 17の目標、169の達成基準、232の指標からなる持続可能な開発のための国際的な開発目標。

※デジタルトランスフォーメーション: 情報通信技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させること。

脱炭素社会[※]に向けた取組の推進

- 国では温暖化への対応を成長機会と捉え、脱炭素化による「経済と環境の好循環」の創出を目指している。
- 行政活動はもちろん、民間の事業活動や市民生活でも脱炭素社会に向けた取組の推進が求められている。

協働のまちづくりの必要性の高まり

- 人口減少や人口構造の変化、自治会加入率の低下等により地域コミュニティの活力が低下している。
- 見守りや近隣の助け合い等、地域のつながりの大切さが再認識され、市民参画・協働のまちづくりが求められている。

※脱炭素社会: 地球温暖化の原因と考えられる二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする社会のこと。国では「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指すことを宣言し、再生可能エネルギーの拡大や省エネルギーの促進などに取り組んでいる。

5 泉南市の現状と課題

(1) 地勢と特徴

大阪都心部から 40～50km にあり、北西部は大阪湾に面し、海、山の豊かな環境に恵まれています。市域には関西国際空港の約 3 分の 1 を含み、鉄道・高速道路による広域的な交通アクセスに優れ、りんくうタウンにはショッピングセンターが立地するほか、製造・加工関係の事業所などが集積しています。

広域交通アクセス

- 関西国際空港まで最短 15 分の良好なアクセス
- 市内 4 駅（JR 阪和線和泉砂川駅・新家駅、南海電鉄南海本線樽井駅・岡田浦駅）、高速道路（阪和自動車道泉南 IC）による大阪、和歌山方面とのアクセス

生活環境・産業

- 泉南りんくう公園（SENNAN LONG PARK）や泉南市農業公園「花咲きファーム」などのレジャー施設
- りんくうタウンのショッピングセンターなど便利な買い物場所
- 航空貨物や機内食等、空港関連産業、繊維産業や製造業など

教育・子育て支援

- 地域子育て支援センターやママサロンなど、子育て家庭の交流・相談の場が充実
- 中学 3 年生までの医療費助成など、妊娠・出産・医療など様々な制度による支援
- 公立、私立合わせて保育所（園）・認定こども園 8 か所、幼稚園 3 か所

地域づくり

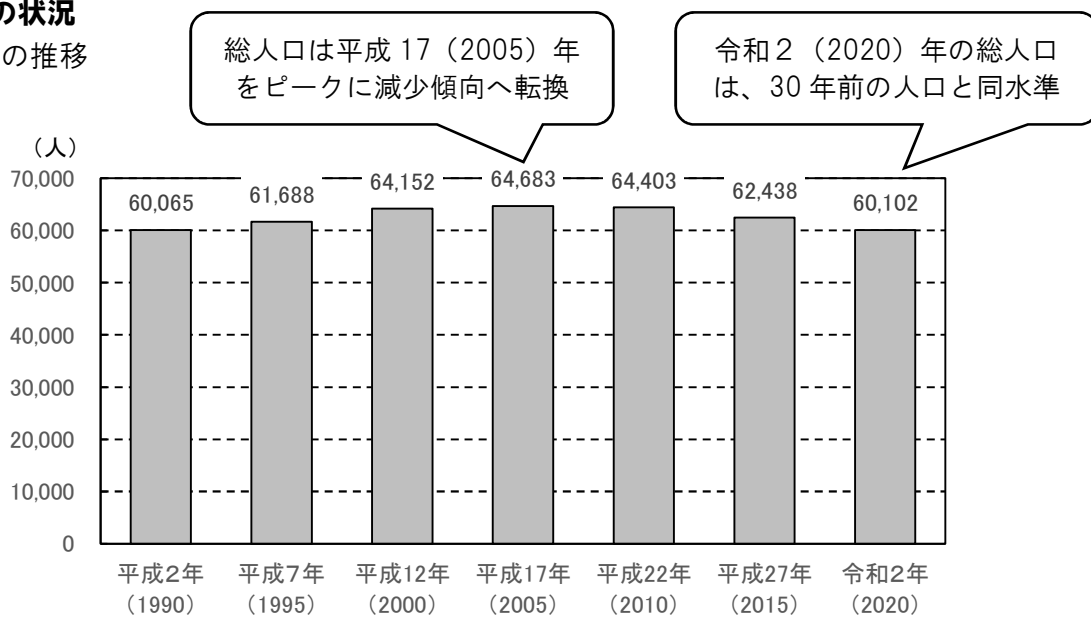
- 地域住民と行政の協働による地域の新たな交流・つながりの再生
- 子どもから大人まで安心して暮らすことのできる地域共生社会の実現に向けた取組

(2) 統計からみる現状

人口や産業、財政状況などに関する経年的な統計データから泉南市の現状を整理します。

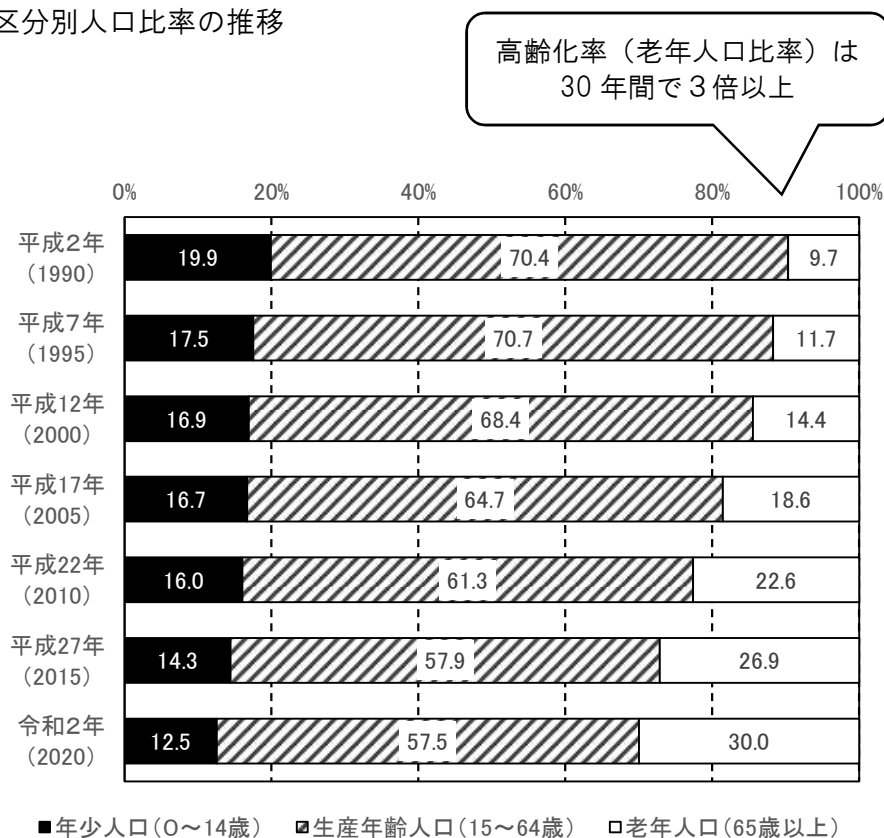
① 人口の状況

■人口の推移



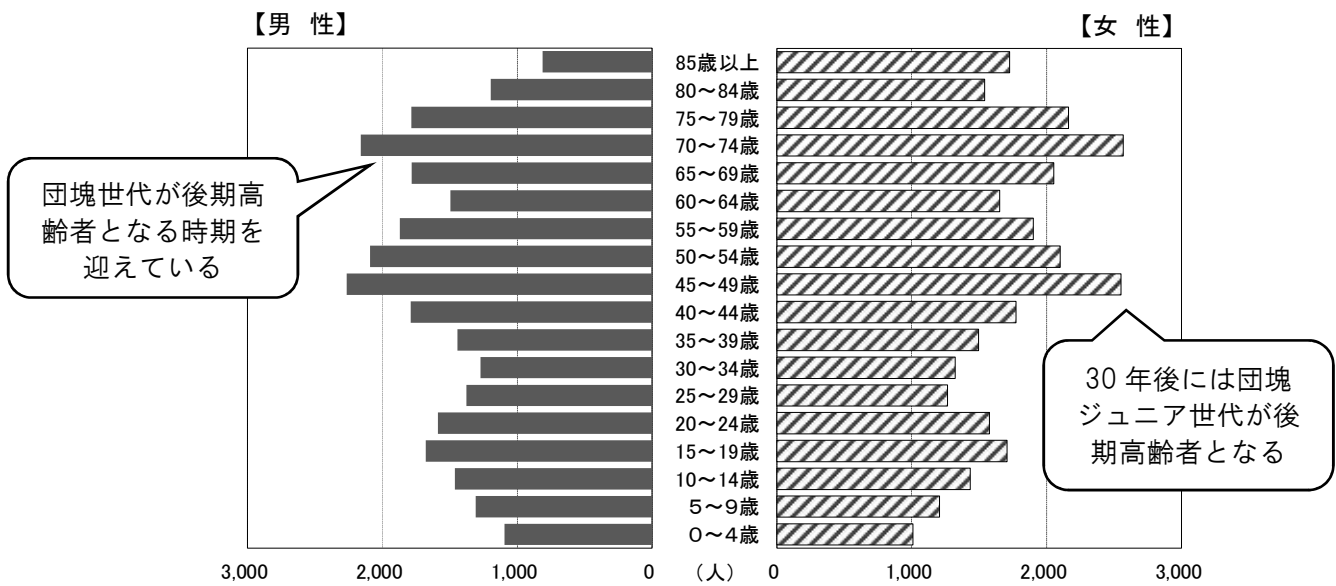
資料：国勢調査

■年齢3区分別人口比率の推移



資料：国勢調査

■人口ピラミッド（令和2（2020）年）



資料：国勢調査

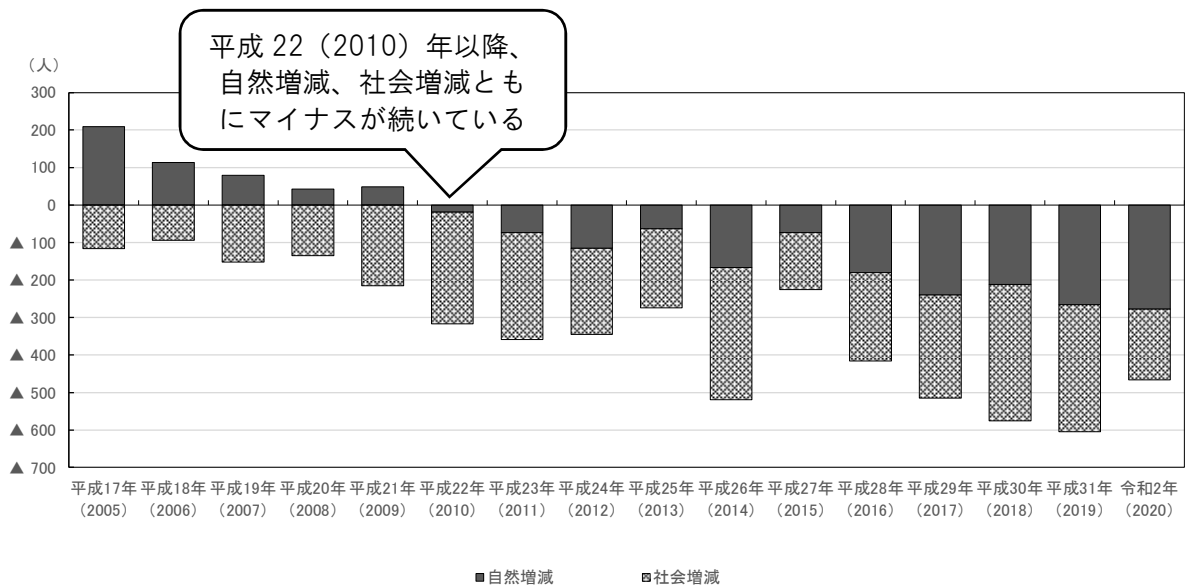
人口に関する現状のまとめ

- 総人口（国勢調査）は平成17（2005）年の64,683人をピークに減少に転じ、令和2（2020）年では約60,000人と15年間で約5,000人減り、30年前の人口と同水準になっている。
- 年少人口の割合は、平成2（1990）年で約20%だったものが令和2（2020）年では12.5%となっており、反対に高齢化率は約10%だったものが30%にまで上昇しており、人口構造が大きく変化している。
- 人口ピラミッドでは、15~24歳と比べ、25~34歳が少なくなっており、進学・就職等による若年層の流出の影響がうかがえる。
- 団塊世代が75歳以上を迎える時期となっており、要介護認定者等、支援を必要とする人が増えることが予測される。また、団塊ジュニア世代の45~49歳が多く、約30年後にも同様の課題に備える必要がある。

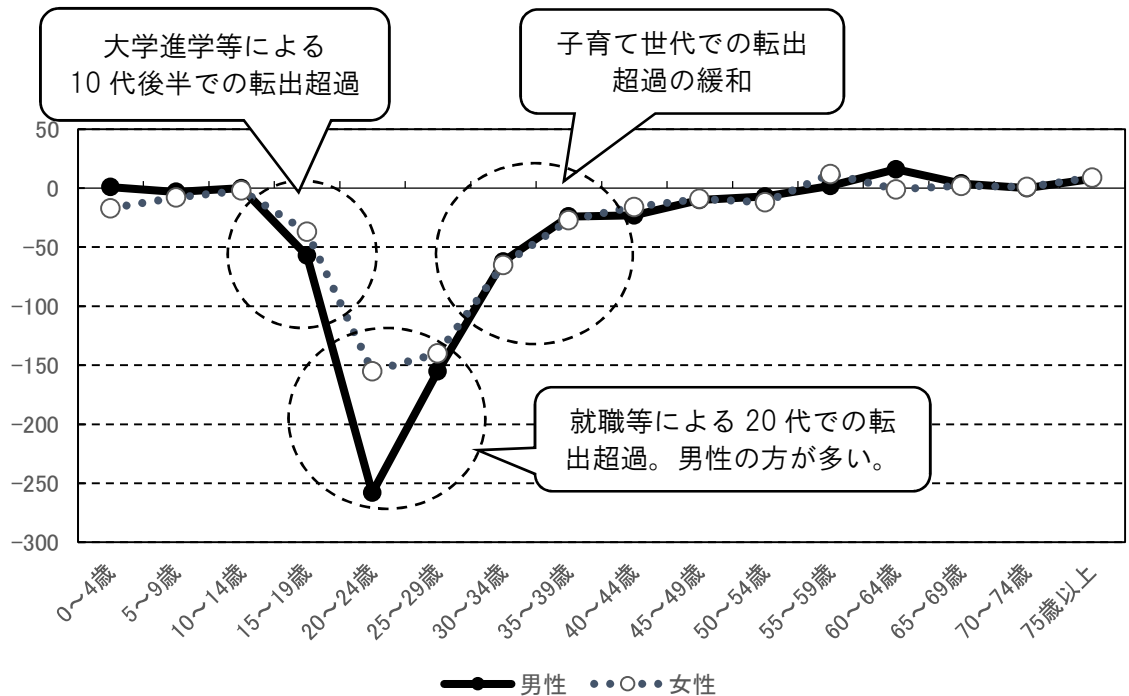
→人口増加ありきではなく、これからの人口規模・人口構造に応じたまちづくりが必要
 →人口減少の中でも子ども・若者の割合を保っていくためのまちづくりが必要

② 人口動態の状況

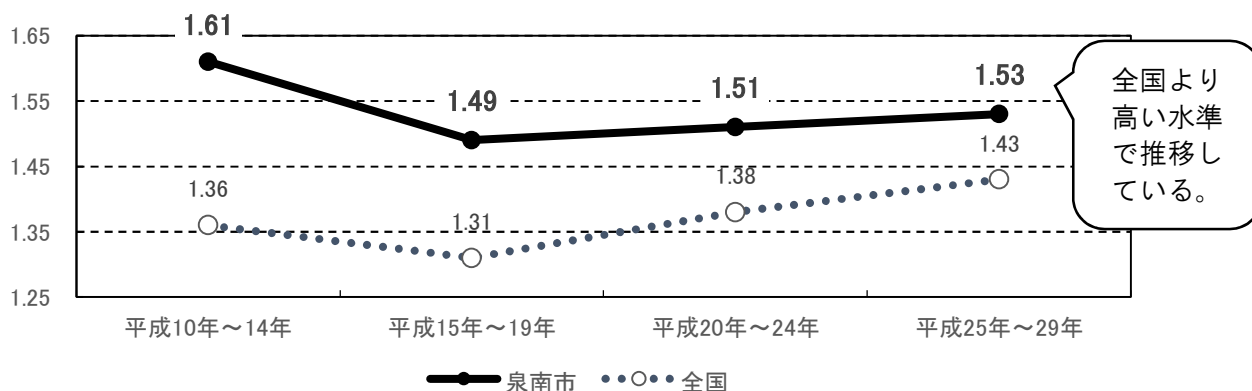
■ 自然増減・社会増減の推移



■ 転入超過・転出超過の年齢構成 (令和元 (2019) 年)



■合計特殊出生率※



資料：人口動態統計特殊報告

※合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生む平均子ども数に相当する。

人口動態に関する現状のまとめ

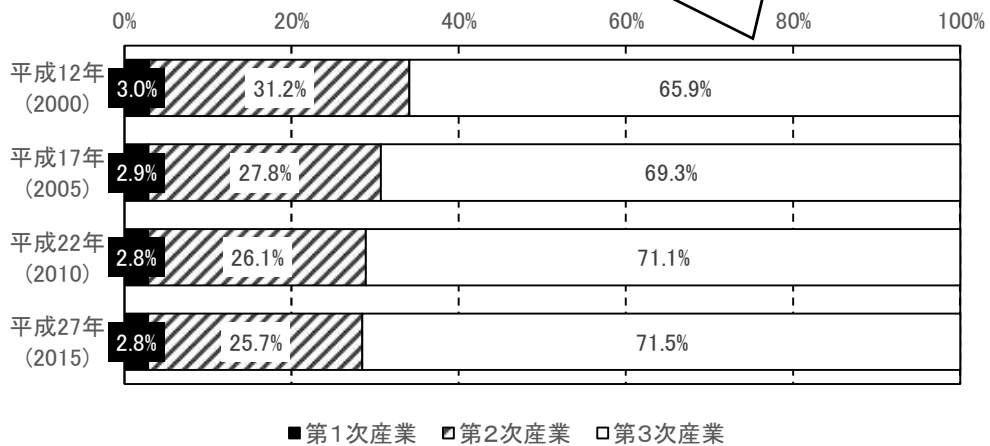
- 平成22（2010）年以降、人口の自然増減、社会増減ともにマイナスが続いており、ここ数年では自然減が増加傾向となっている。
- 転出超過は20～24歳で最も多く、就職等による流出が大きいことがうかがえる一方、30代では転出超過が緩和している。
- 合計特殊出生率は全国より高い水準で推移しているが、希望出生率※である1.80から下回っており、子どもを産み、育てたい人が希望する子どもの数と実際の出生数がかい離している。

→若い世代が住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちづくりが必要
→子どもを産み、育てたい人の希望をかなえる支援や環境づくりが必要

※希望出生率：若い世代の結婚や出産の希望がかなったときの出生率の水準。「いずれ結婚するつもり」と答えた未婚者が約9割を占めた国の実施した調査の結果を前提に、夫婦が予定する子どもの数（2.07人）に離婚などを勘案し、1.80と想定している。

③ 産業の状況

■ 産業構造（就業者割合）

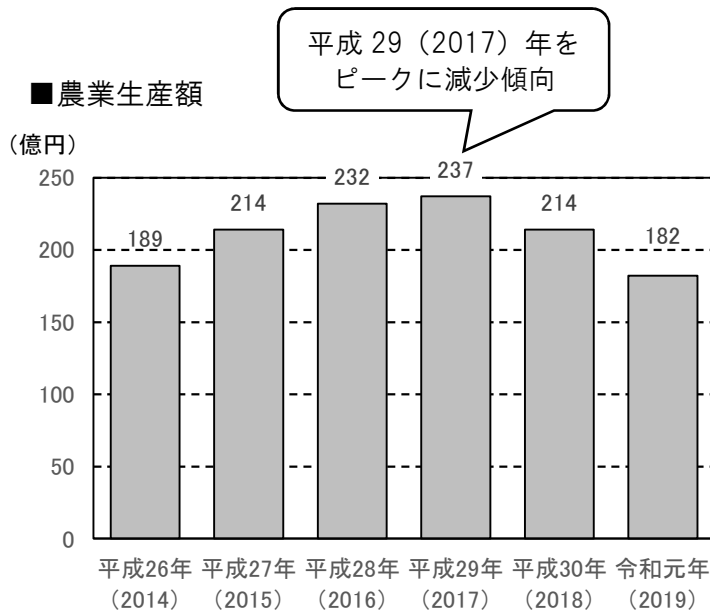


資料：国勢調査

※第1次産業：農業、林業、漁業など

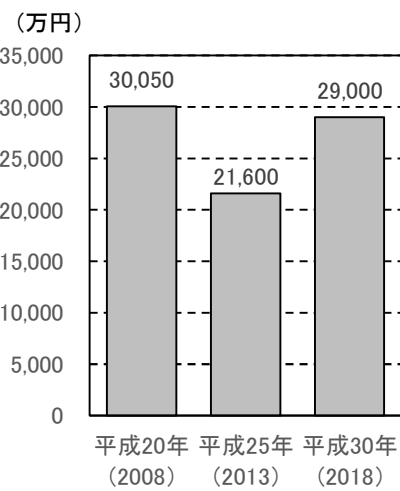
※第2次産業：製造業、建設業、鉱業など

※第3次産業：商業、金融業、不動産業、運輸通信業など



資料：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

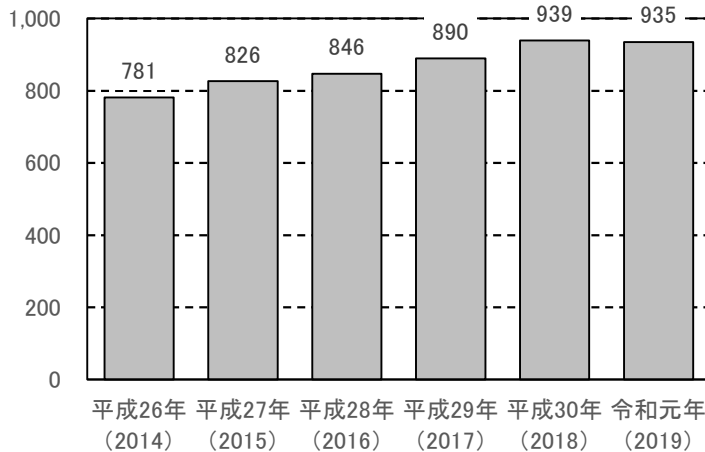
■ 海面漁獲物等販売金額



資料：農林水産省「漁業センサス」再編加工

■ 製造品出荷額

(億円)

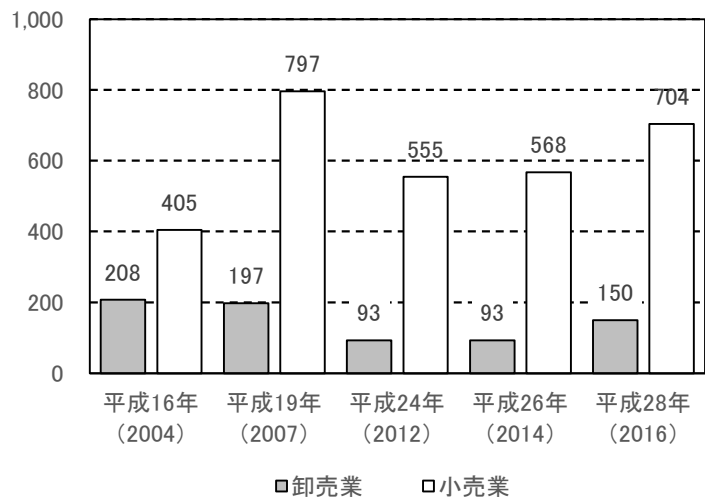


本市の製造業の主な産業分類は「食料品製造業」「繊維工業」「プラスチック製品製造業」で、製造品出荷額は増加傾向が続いている。

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

■ 商品販売額

(億円)



資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

産業に関する現状のまとめ

- 産業別の就業者数では第3次産業の割合が上昇し続けており、第2次産業の割合が低下している。
- 農業生産額は平成29(2017)年をピークに減少傾向となっている一方、製造品出荷額は増加傾向となっている。
- 海面漁獲物等販売額、商品販売額は年によってばらつきが大きい。

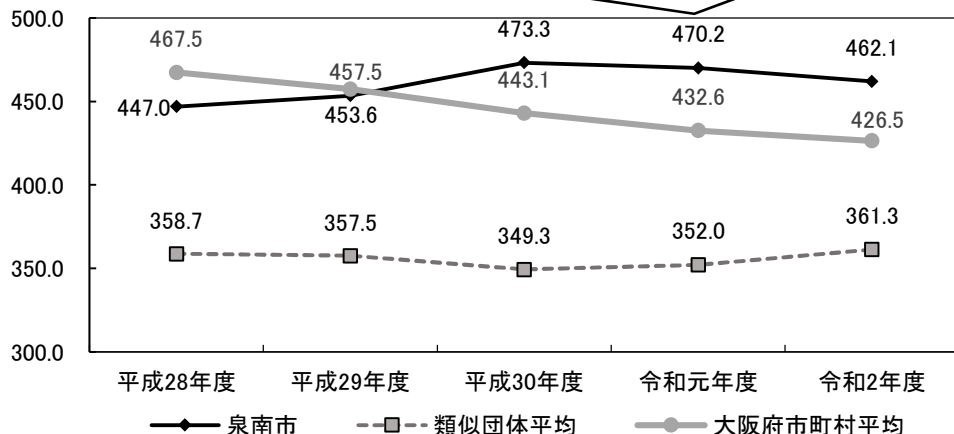
→ 農業生産額は減少傾向にあり、担い手の確保とともに、ブランド化などによる付加価値の創造と生産性の向上を図ることが必要

→ 従事者割合は低下しているものの、本市の産業の中では製造品出荷額が大きく、雇用の場の確保の観点からも企業誘致や事業者への支援が必要

④市の財政状況

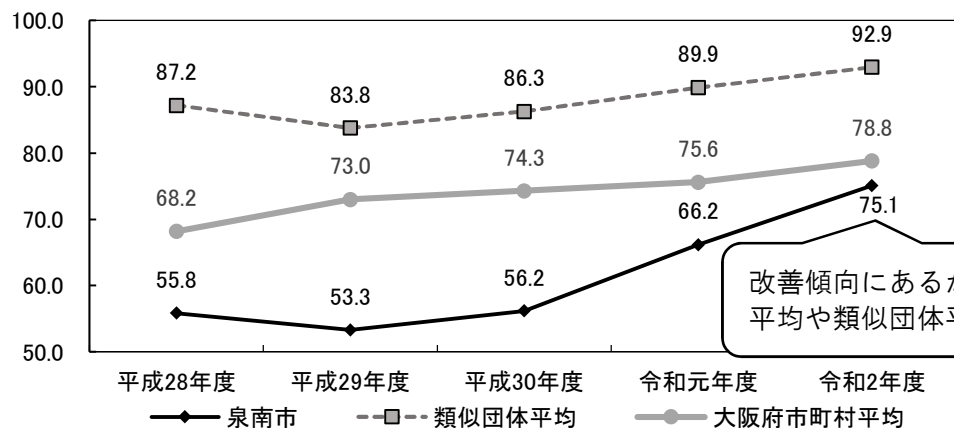
■住民一人当たりの借金(市債) (千円)

平成 30 (2018) 年度以降、減少に転じているが、大阪府市町村平均や類似団体平均よりも高い水準で推移している



資料：大阪府 市町村なんでもランキング

■住民一人当たりの貯金(基金) (千円)



改善傾向にあるが、大阪府市町村平均や類似団体平均よりも低い

※類似団体:「人口」と「産業構造」により設定された類型により、全国の市区町村を大都市、特別区、中核市、特例市、都市、町村ごとに団体を分別したもの。

財政に関する現状のまとめ

●住民一人当たりの借金(市債)は減少傾向、住民一人当たりの貯金(基金)は増加傾向と、財政状況は改善に向かっているものの、大阪府市町村平均、類似団体平均と比較して、厳しい状況が続いている。

→人口減少が続く中で、計画的な行財政運営や、自主財源の確保による財政の健全化が必要

→公共施設の統廃合、複合化などを行い、財政負担の平準化や事業の選択と集中が必要

(3) 市民ニーズ

定住意向や、施策に対する満足度、重要性など、これからのまちづくりの方向など、泉南市民のニーズを整理します。

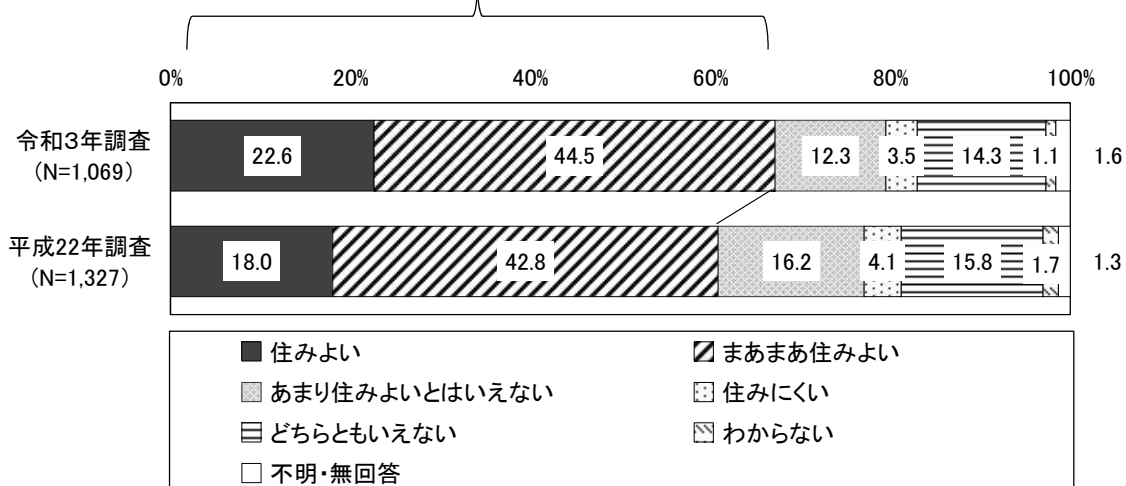
①市民意識調査結果概要

- 調査対象者：《市民》 3,000 人（市内在住の 18 歳以上の市民から無作為抽出）
《小中学生》市内小中学校に通学している小学校 5 年生、中学校 2 年生全員
- 調査方法：《市民》 調査票による本人記入方式（郵送配布・回収、WEB 回答）
《小中学生》学校を通じた WEB 回答

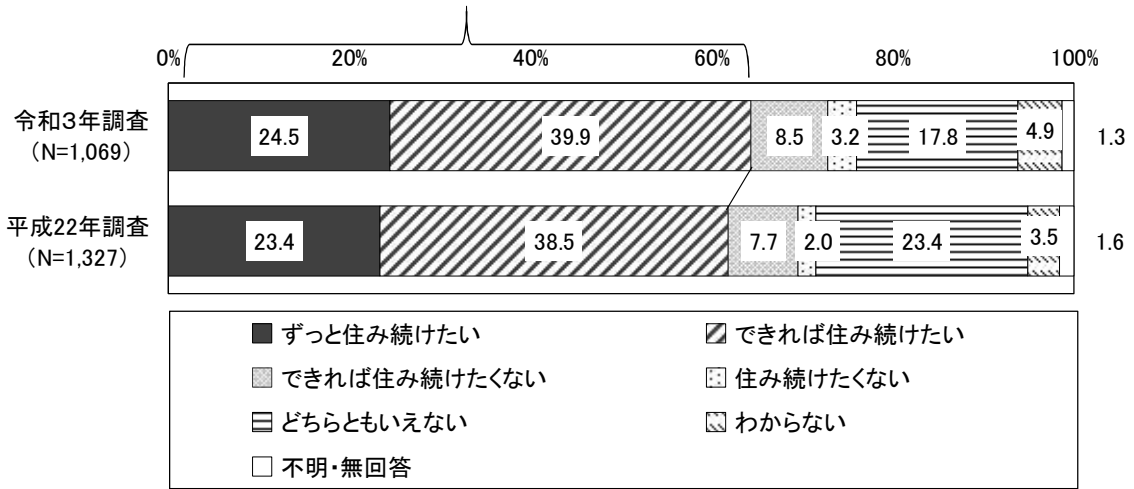
	配布数 (A)	有効回収数 (B)	有効回収率 (B/A)
市民	3,000	1,069	35.6%
小中学生	1,112 小5：567、中2：545	968	87.1%

■泉南市の住みやすさ（市民）

『住みよい（「住みよい」と「まあまあ住みよい」の合計）は 67.1%と、10 年前よりも 6.3 ポイント増加

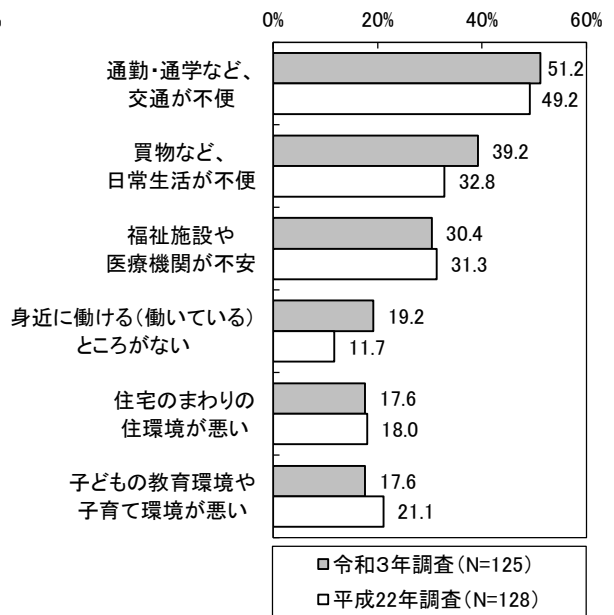
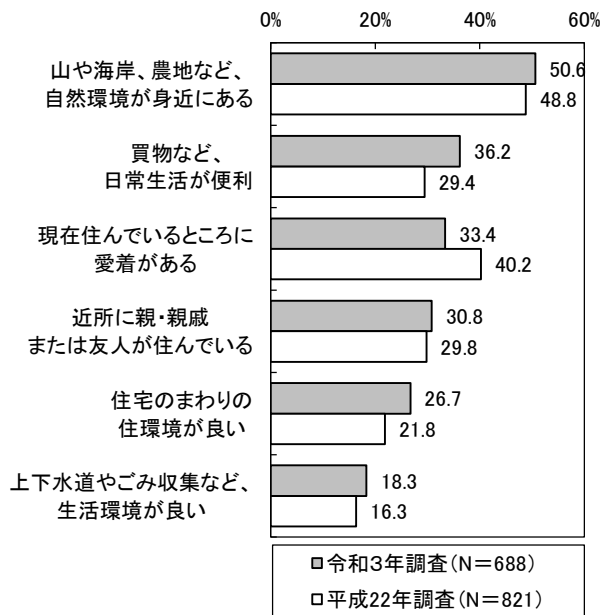


■ 泉南市への定住意向（市民）



■ 住みたい理由の上位項目（市民）

■ 住みたない理由の上位項目（市民）

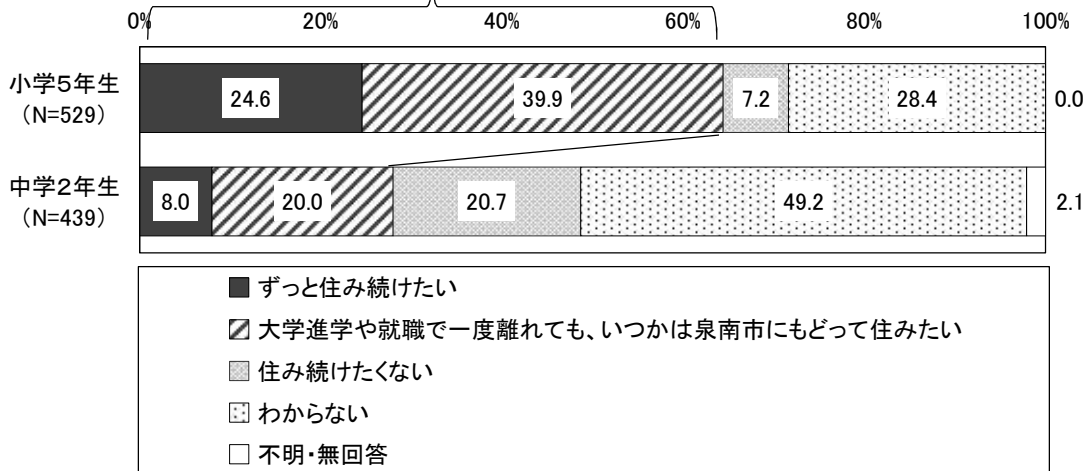


自然環境や日常生活の便利さ、住んでいる地域への愛着の割合が高い

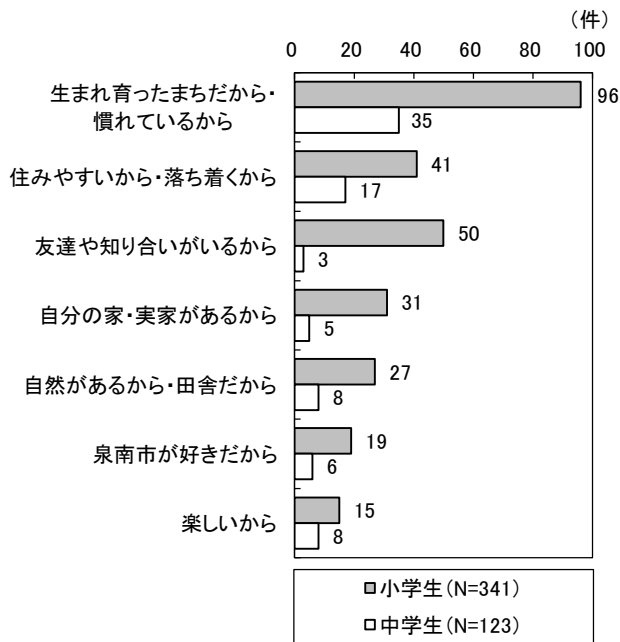
交通や買い物、福祉・医療などへの不満や不安の割合が高い

小学生では『住み（続け）たい』が64.5%と大人と同程度だが、中学生では28.0%と顕著に低い

■泉南市への定住意向（小中学生）

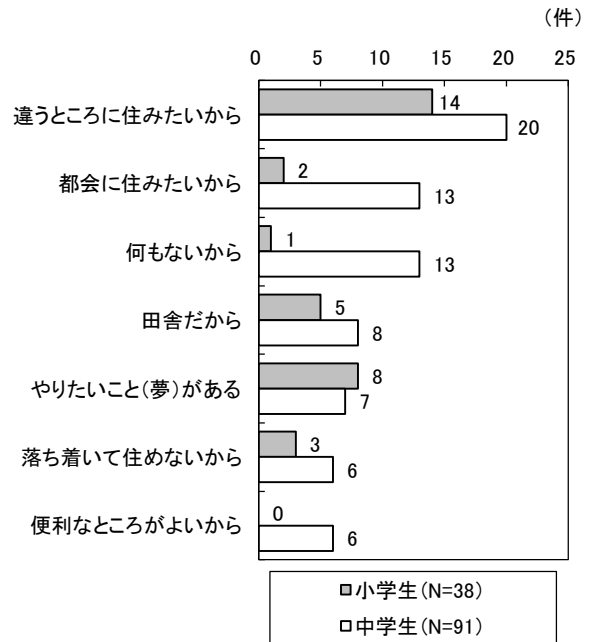


■住み続けたい理由の上位項目（小中学生）



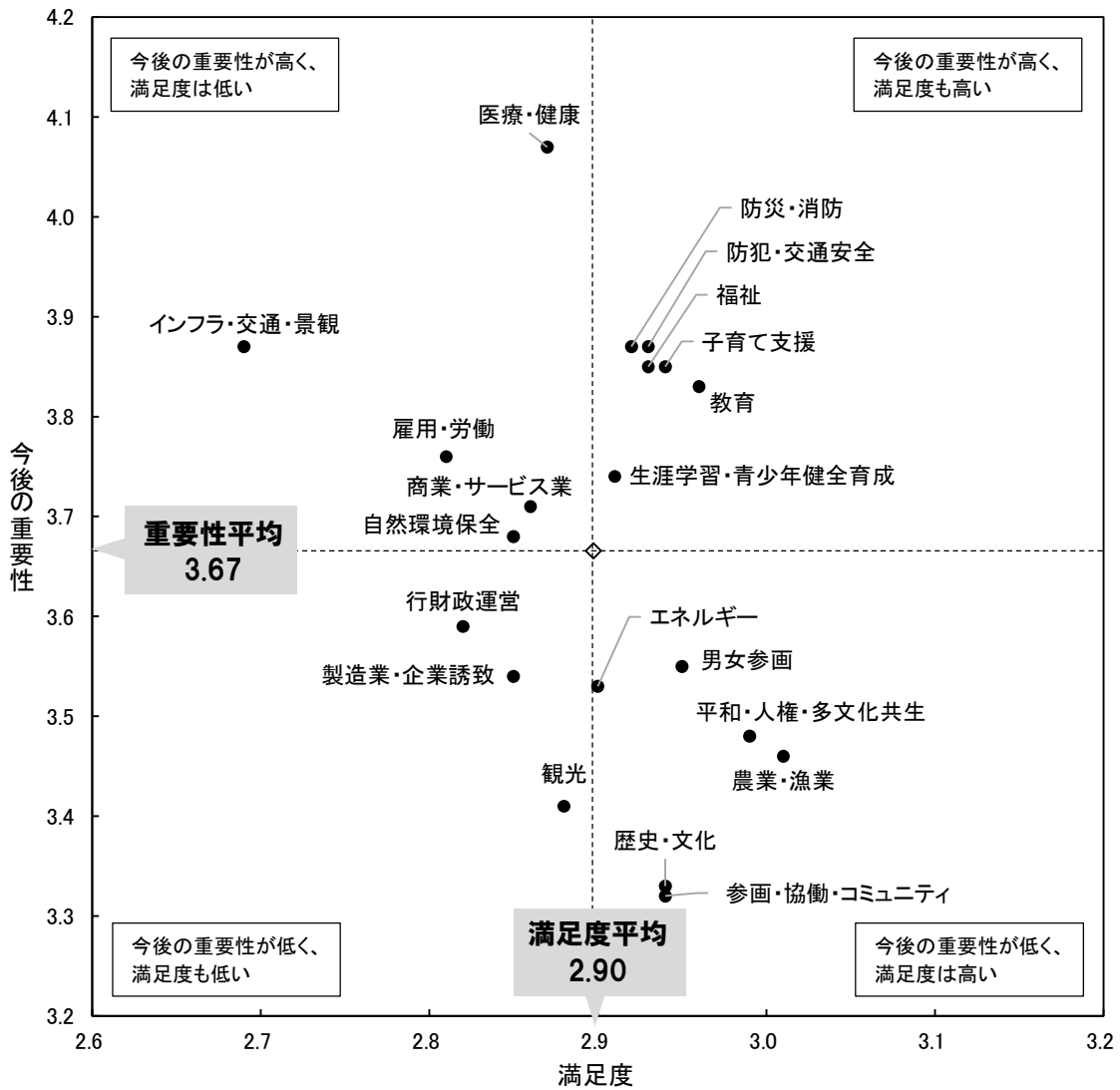
小学生では生まれ育ったまちへの愛着や、人間関係から住み続けたいとの回答が多い

■住み続けたくない理由の上位項目（小中学生）



中学生では都会や便利な暮らしへの憧れから、住み続けたくないとの回答が多い

■ 施策の満足度・重要性の相対的な位置づけ



(満足度について「満足」「やや満足」「普通」「やや不満」「不満」の回答各1件につき、それぞれ5点・4点・3点・2点・1点とし、件数との積を求め、これらを総件数で割った加重平均点数を算出。重要性について「重要」「やや重要」「普通」「あまり重要でない」「重要でない」の回答各1件につき、それぞれ5点・4点・3点・2点・1点とし、件数との積を求め、これらを総件数で割った加重平均点数を算出。)

■施策の満足度の相対的な位置づけの変化

	平成 22 年調査 (全 45 項目)	令和 3 年調査 (全 20 項目)		
上位項目	<ul style="list-style-type: none"> ○消防・救急体制の充実 ○広報・広聴の充実 ○生涯スポーツの振興 ○水産業の振興 ○歴史的資産の保全と活用 ○環境問題への取り組み ○防犯対策の充実 ○人権尊重社会の実現 ○水・緑の保全と活用 ○地域福祉の推進 ○公共交通機関の整備と交通安全対策 ○男女共同参画社会の実現 ○ボランティア団体・NPO との協働 ○障害者福祉の充実 ○多文化共生社会の実現 	<ul style="list-style-type: none"> →農業・漁業 →平和・人権・多文化共生 ↑教育 →男女参画 ↑参画・協働・コミュニティ →歴史・文化 ↑子育て支援 	<p>教育・子育て、参画・協働・コミュニティの満足度順位が向上</p>	
中位項目	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援の充実 ○情報基盤の整備 ○農林業の振興 ○青少年健全育成の推進 ○生涯学習推進体制の充実 ○防災体制の強化 ○都市景観の創出 ○市民文化活動の振興 ○消費生活の充実 ○高齢者福祉の充実 ○保健・医療の充実 ○公園・緑地の整備 ○国際交流等の推進 ○市民参加の推進 ○観光・レクリエーションの振興 	<ul style="list-style-type: none"> ↓福祉 ↓防犯・交通安全 ↓防災・消防 →生涯学習・青少年健全育成 ↓エネルギー →観光 →医療・健康 		<p>福祉、防犯・交通安全・防災・消防、エネルギー・自然環境保全の満足度順位が低下</p>
下位項目	<ul style="list-style-type: none"> ○商業の振興 ○生活保護制度の適切な運用 ○行政運営の活性化 ○広域行政の推進 ○良好な住環境の整備 ○河川・上下水道の整備 ○保険・年金の充実 ○工業の振興 ○市街地の整備 ○バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり ○労働生活の充実 ○道路の整備 ○健全な財政運営 ○幼児教育・義務教育の充実 ○広域交流軸の形成と拠点地区の整備 	<ul style="list-style-type: none"> →商業・サービス業 ↓自然環境保全 →製造業・企業誘致 →行財政運営 →雇用・労働 →インフラ・交通・景観 		

※平成 22 年調査と令和 3 年調査では、設問項目を整理しているため、全項目を上位・中位・下位に区分して、関連が深いと思われる項目の位置付けの移動に着目して比較している。

市民意識からみる現状・第5次総合計画の総括

《定住意向について》

- 泉南市は『住みよい』と回答した人は67.1%と10年前と比べ多くなっている。
- 市民の『住み続けたい』理由は、自然環境や日常生活の便利さに関する項目が多く、特に（堺阪南線より）海側の地域に住んでいる人では買物などの便利さを感じている人が多い。
- 市民の『住み続けたくない』理由は、交通や買物、福祉・医療施設の利用などの利便性に関する項目が多く、特に（国道26号より）山側の地域に住んでいる人では買物などに不便を感じている人が多い。
- 小学生ではまちへの愛着から『住み続けたい』が多いのとは比べ、中学生の『住み続けたい』が顕著に低く、その理由を見ると、都会や便利な暮らしへの憧れがうかがえる。

→日常の移動や買物、通院など、生活利便性の確保が定住意向に与える影響が大きくなっており、安心して住み続けられる環境づくりが必要

→泉南市に対する誇りや愛着の醸成による、将来的な流出抑制、Uターン促進が必要

《施策満足度が高い項目について》

- 10年前と比較して、「教育」「参画・協働・コミュニティ」「子育て支援」について、満足度の相対的な順位が向上している。
- 子育て支援事業の充実や、教員の指導力向上や教育施設の保全、登下校の見守りなど安心して教育を受けられる環境づくりなど、子育て・教育への取組の成果がうかがえる。
- 市民が主体的に参画するまちづくりに向け、行政情報の周知や、各種イベント・講座の開催など、市民協働のきっかけづくりとなる取組の成果がうかがえる。

→特に若年層が住み続けたいまちとなるため、子育て・教育の充実を図る取組のさらなる強化が必要

→市民協働に関する取組が地域に定着しつつあり、参画の場の確保だけでなく、市民公益団体等の主体的な取組への推進が必要

- 10年前と比較して、「農業・漁業」「平和・人権・多文化共生」「男女参画」「歴史・文化」について、満足度の相対的な順位が高いまま推移している。

→特産品や歴史・文化資源の有効活用や、若い世代を含めた人権意識の浸透や、地域における男女参画・女性活躍などに取り組むことが必要

市民意識からみる現状・第5次総合計画の総括

《施策満足度が低い項目について》

- 10年前と比較して、「福祉」「防犯・交通安全」「防災・消防」「エネルギー」「自然環境保全」について、満足度の相対的な順位が低下している。
- 高齢化の進行により、保健・医療・福祉に関するニーズが高まっていることがうかがえる。
- 大規模自然災害の発生や犯罪や交通事故への不安など、安全・安心を求めるニーズが高まっていることがうかがえる。
- SDGs や脱炭素社会などの国際的な動向を踏まえ、地球にやさしい暮らし方を求めるニーズが高まっていることがうかがえる。

→医療や福祉サービスの充実を図るとともに、地域の支え合い、助け合いにより誰もが自立した生活を継続できる地域共生社会づくりの推進が必要

→ハード、ソフト両面から、災害に強い安全・安心なまちづくりや犯罪や交通事故の発生を未然に防ぐ地域づくりが必要

→市民が大切にしている良好な自然環境の保全や、市民生活や企業活動を通じたエネルギー対策が必要

- 10年前と比較して、「商業・サービス業」「製造業・企業誘致」「雇用・労働」「インフラ・交通・景観」「行財政運営」について、満足度の相対的な順位が低いまま推移しており、『住み続けたくない』理由とも共通している。

→多様な働く場の確保、安定的な行財政運営に取り組むことが必要

② 市民ワークショップ結果概要

市民（16名）と市職員（18名）が参加した「まちづくりワークショップ」では、まちづくり分野ごと5つのグループに分かれ、これからの泉南市のまちづくりについて話し合いました。（市民は市民意識調査回答者のうちワークショップ参加希望者から選出。）

■市民の想い、意見



■グループごとに検討した目指す姿

グループ	目指す姿
産業グループ (農業、漁業、商工業、雇用 等)	自然と産業の共存
福祉・健康グループ (高齢福祉、障害福祉・子育て、地域福祉、保健・医療 等)	枠を越えた 人と人との交流
住環境・教育・歴史グループ (学校教育、生涯学習、スポーツ、歴史・文化、都市整備、移住・定住等)	人が育ち、住みつづけたいまち
防災・防犯グループ (防災・防犯、消防・救急、消費生活 等)	地域力を活かした安心安全な町づくり 共に守ろう！ずっと住み続けたい町、せんなん！
観光・自然環境グループ (観光、自然環境 等)	市民全体で仕掛ける観光まちづくり

③ せんなん子ども会議結果概要

『泉南市子どもの権利に関する条例』の第5条で定められた、子どもたち（小学4年生～18歳）が集まるせんなん子ども会議では、10年後の泉南市を想像しながら、子どもたちが主体的に話し合い、「未来新聞」を作成しました。

■子どもたちの想い、意見



■子どもたちが描いた泉南市の未来の姿

- 先端技術を活用したロボットなどが生活に浸透し、より便利で快適に、犯罪や交通事故の危険性も少なく安全なまちになっている。
- 身近な買い物場所（方法）が確保され、多様なレジャーや交流を市内外で楽しむことができるなど、みんなが幸せを感じられるまちとなっている。
- バリアフリー化や各種支援制度充実により、子どもから高齢者まで、障害の有無に関わらず誰一人取り残さない社会が実現している。
- まちづくりには子どもをはじめ市民が関わり、遊び場や憩いの場がデザインされるなど、市民協働・公民連携が進んでいる。
- カーボンニュートラル実現や再生可能エネルギー導入など、環境に配慮した暮らし方が浸透し、身近に緑を感じれ、自然とともに暮らせるまちとなっている。
- 子どもの安全、健やかに育つ環境が確保され、希望する仕事を見つけたり、可能性を高めるサポートが充実し、活躍する人材が育つ環境となっている。
- 子どもと地域のつながり、人と人との交流など、ぬくもりある人間関係が構築された地域コミュニティが形成されている。

第2部 基本構想

1 まちづくりの視点

本市のこれからのまちづくりを効果的に進めるため、次の3つの視点をもって取り組みます。

視点1 みんなでつくり、共に進めるまちづくり 《市民協働、公民連携等》

まちづくりは行政のみが担うものではありません。市民の主体的な参画のもとに地域課題を解決し、地域をより暮らしやすく、住み続けたいと思えるまちづくりが必要です。

泉南市に関わるすべての人びとが、それぞれの役割と責務を認識・尊重することで、あらゆる機会を通じて市民協働や企業など民間との公民連携が行われる「みんなでつくり、共に進めるまちづくり」を展開していきます。

視点2 地域資源の力を引き出すまちづくり 《人、自然、歴史、文化、産業、観光等》

これまでの泉南市の発展や成長には、関西国際空港やりんくうタウンの整備、住宅団地の開発などが貢献してきました。しかし、これらのほとんどは完成し、人口も増加に転じることはないものと見込まれます。そのため、これまでの成果を維持・活用しながら、あらためて自らの有形無形の財産や特徴を見つめなおすことが必要です。

泉南市に住む人・働く人・学ぶ人などの「人財」をはじめ、自然・風土、歴史・文化、産業、観光など、足元の地域資源の力を見極め、これらを有機的に結びつけながら、「地域資源の力を引き出すまちづくり」を展開していきます。

視点3 新しい時代を見据えたまちづくり 《ポストコロナ、DX、SDGs、脱炭素等》

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動や人々の行動・意識・価値観が変容し、テレワークやオンライン授業、電子決済など、生活のあらゆる場面でデジタルトランスフォーメーション（DX）が加速するなど、先端技術の活用による社会の変革が進んでいます。また、地球環境への配慮は国際社会共通の責務となっており、泉南市においても、身近な暮らし方から改善を図っていくことが必要です。

ポストコロナ社会への対応や、DXの推進による生活利便性や産業における生産性の向上、SDGs や脱炭素の実現に向けた取組など、「新しい時代を見据えたまちづくり」による、持続可能な地域社会の構築を展開していきます。

2 目指すべき将来像

市民や企業、関係機関、行政などまちづくりの担い手が共有できるまちづくりの軸と本市が目指すべき10年後の将来像を次の通り設定します。

これからの泉南市が目指すまちづくりの軸

人口減少・少子高齢化が進む中で、これからのまちづくりにおいては、人口増加を目指すことを前提とした取組は効果的とは言えません。そのため、住んでいる人の幸せを最大限に高めることを念頭に置き、コンパクトシティ化や学校再編、公共施設の削減など人口構造に合わせたまちづくりや、公民連携や先端技術の活用など、時流に即したまちづくりを進めることで、市民の暮らしの満足度が高い、「住み続けたい」と思えるまちを目指します。

また、りんくうタウンに位置する泉南りんくう公園（SENNAN LONG PARK）等、多くの人々が訪れる特性を活かし、泉南市の魅力を積極的に市内外に発信していくことで、持続可能なまちを目指します。

10年後の将来像

案1：自然とぬくもりに包まれた 幸せあふれる 住み続けたいまち 泉南

海、山の自然、人のつながり、支えあいによるぬくもり。泉南市がこれまで育んできた魅力を先端技術の活用やポストコロナ社会への対応、脱炭素社会の実現など、未来に向けた取組により、さらに磨き上げ、次世代に引き継いでいくことで、市民の幸せがあふれる住み続けたいまちを目指し、「自然とぬくもりに包まれた 幸せあふれる 住み続けたいまち 泉南」を目指すべき将来像として掲げます。

案2：自然と幸せに包まれた 住み続けたいまち 泉南

海、山の自然、幸せに暮らせるまち。泉南市がこれまで育んできた魅力を先端技術の活用やポストコロナ社会への対応、脱炭素社会の実現など、未来に向けた取組により、さらに磨き上げ、次世代に引き継いでいくことで、いつまでも住み続けたいと思えるまちを目指し、「自然と幸せに包まれた 住み続けたいまち 泉南」を目指すべき将来像として掲げます。

案3：いつまでも住み続けたい やさしさと幸せあふれる支えあいのまち 泉南

人のつながり、支えあいから生まれるやさしさと幸せがあふれるまち。泉南市がこれまで育んできた魅力を先端技術の活用やポストコロナ社会への対応、脱炭素社会の実現など、未来に向けた取組により、さらに磨き上げ、次世代に引き継いでいくことで、いつまでも住み続けたいと思えるまちを目指し、「いつまでも住み続けたい やさしさと幸せあふれる支えあいのまち 泉南」を目指すべき将来像として掲げます。

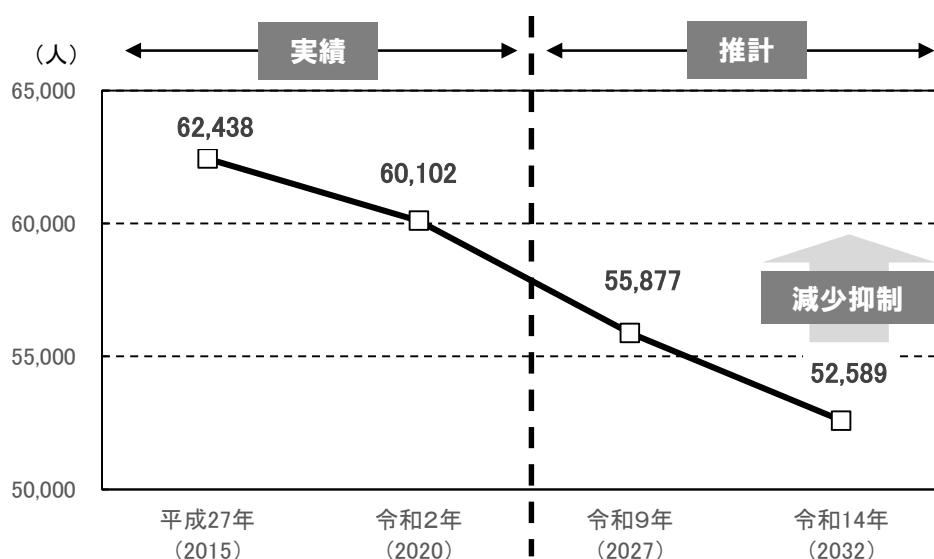
3 人口フレーム

まちの活力や規模を表す基本となる人口フレームについて、次の通り設定します。

定住人口の見通し

人口減少、少子高齢化が続く中、本計画の最終年度となる令和14（2032）年の総人口は約5.26万人となることが推計されています。

本計画に基づく取組の推進により、出生率の向上や若年層の転出超過を改善することで、できるかぎり人口減少を緩やかにしていくとともに、人口が減少したとしても、誰もが住み慣れた地域での生活を継続できるまちづくりに取り組みます。



資料：国立社会保障・人口問題研究所 『日本の地域別将来推計人口』（平成30（2018）年推計）より算出

交流人口・関係人口から定住人口へ

① 交流人口・関係人口の考え方

「交流人口」は通勤・通学や観光による来訪者のことであり、「関係人口」は市外に住む出身者や本市のまちづくりに協働・賛同する人、市内で活動する人など、地域と多様に関わる人々のことです。人口減少が進む本市においても担い手不足を補い、まちづくりに変化を生み出す地域外の人材として期待されます。

■交流人口・関係人口・定住人口の関係イメージ

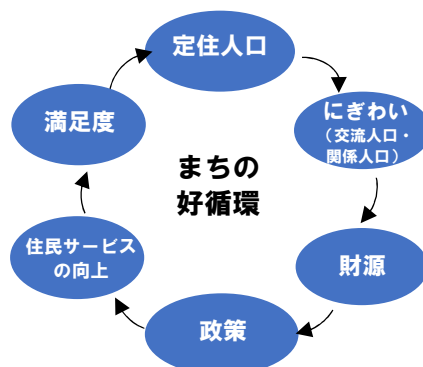


② まちの好循環の創出

本市では、将来的な定住人口の減少が避けられない状況が見込まれており、まちの活力が失われてしまうことが懸念されます。そのため、できる限り人口減少のスピードを緩め、定住人口を維持していく取組が必要です。

産業やレジャーなどまちの魅力を高め、交流人口・関係人口を増やすことでにぎわいの創出につなげ、財源を確保します。さらにその財源を活用し、必要な政策を実施することで住民サービスを向上し、住んでいる人の満足度を高め、定住人口を維持することを目指します。

■人口フレームからのまちの好循環のイメージ



4 まちの構造

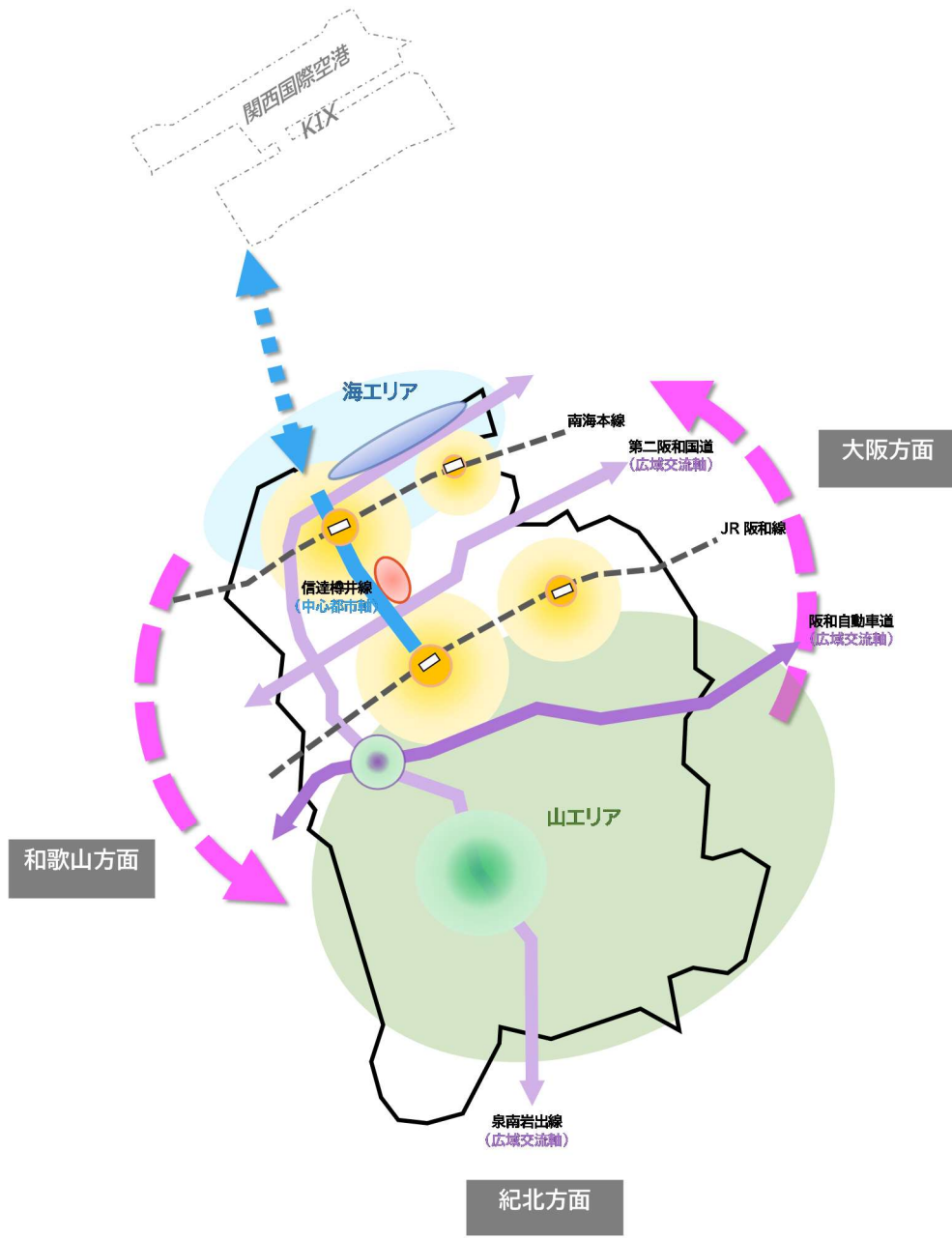
目指すべき将来像を実現するためのまちの構造のあり方について、次の通り設定します。

将来都市構造

連携型集約都市 ～「住まう・楽しむ・働く」～

- 都市近郊の農地や歴史的資源など地域の資源を保全・活用しながら、4つの鉄道駅を拠点に公共施設等の都市機能や居住を誘導するとともに、自然環境と多様な都市機能が調和した土地利用により、利便性の高いコンパクトな都市構造を形成します。また、山麓部においては、将来にわたり持続的に集落で生活できるよう小さな拠点を形成することにより、公民連携を活用した持続可能な連携型集約都市「住まう・楽しむ・働く」の実現を目指します。
- 都市核・拠点を結ぶ中心都市軸により、りんくうタウンや関西国際空港といった臨海部と山麓部の連携・交流を図ることで、まち全体を循環させ、市域全体に賑わいを創出し、さらには、第二阪和国道（国道26号）、泉佐野岩出線や阪和自動車道といった広域交流軸により、人とももの大きな流れを呼び込むための取組を推進することで、広域的な結節点としての発展を推進します。

■将来都市構造図（イメージ案）



まちの構造

連携型集約都市 ～「住まう・楽しむ・働く」～

- 中心都市軸 海・山アクセス 都市核・拠点を結ぶ市の骨格
- 広域交流軸 都市間アクセス（広域的結節点の発展）
道路沿道（IC 周辺を含む）の土地利用の適切な誘導
- まち全体の循環 臨海部と山麓部の交流ループ（地域活性化）
- コンパクトシティ 都市機能及び居住の誘導
- 小さな拠点 集落生活圏の維持
- 公民連携 民間活力導入によるまちづくり（公共施設再編等）

5 まちづくりの方向

まちづくりの分野別の取組の方向となる分野別政策と、分野別のまちづくりを的確に、より効果的にすすめるための全体に関わる総合的政策を位置付けます。

分野別政策1 『ひと』を育てる・輝かせる

- 性別や年齢、国籍などを問わず、誰もが個性と能力を発揮しながら、共に暮らし、活躍できる人権尊重・平和・多文化共生のまちづくりを推進します。
- あらゆる分野で男女平等参画の理念に基づく取組を進め、家庭や職場、地域における理解を浸透するとともに、男女共に活躍できる地域社会づくりを推進します。
- 子どもの健やかな成長と子育て家庭を支えるため、安心して子育てできる環境づくりとともに、就学前における教育・保育環境の充実に取り組みます。
- 子どもが、確かな学力とたくましく生きる力を身につけられるよう、家庭、地域、学校、行政が連携した地域ぐるみの学校づくりに取り組むとともに、生まれ育った地域に愛着、誇りを持つ子どもの育成に取り組みます。
- 生涯学習の充実や子どもから高齢者まで誰もがスポーツに親しむことができる環境づくり、家庭や地域の見守りや支援を通じた青少年の健全な成長を促進し、市民の生きがいや健康づくりにつなげるとともに、学びや活動の成果をまちづくりに還元できる人材育成やしきみづくりを推進します。
- 歴史・文化を活かしたまちづくりを通じ、文化の質が高い地域づくりを行い、ふるさとや地域への愛着、誇りを持つことができる市民の育成に取り組みます。

《関連する施策》

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 施策1 人権尊重・平和・多文化共生 | 施策4 就学前教育・学校教育 |
| 施策2 男女平等参画・女性活躍 | 施策5 生涯学習・スポーツ・青少年健全育成 |
| 施策3 子育て支援 | 施策6 歴史・文化 |

分野別政策2 『しごと』を生み出す・にぎわいを創出する

- 地産地消や地域ブランドの推進、6次産業化*などによる新たな商品やビジネスの創出に向けたしくみの構築など、農業・漁業の振興に取り組みます。
- 広域的な交通アクセスなどの立地を活かした企業誘致や市内事業者への支援の充実により、商工業の振興に取り組みます。
- 豊かな海・山などの自然や歴史文化を地域資源として活用した泉南市ならではの観光サービスや商品開発などを通じ、関係人口・交流人口の拡大に取り組みます。
- 農業・漁業、商工業、観光の振興により、雇用の場の充実に取り組みます。

《関連する施策》

施策7 農業・漁業

施策9 観光

施策8 商工業

施策10 雇用

※6次産業化：第1次産業としての農林漁業と、第2次産業としての製造業、第3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、新たな付加価値を生み出す取組

分野別政策3 『暮らし』を守る・快適にする

- 今後発生が懸念される大規模地震や津波、豪雨などの自然災害に対し、防災・危機管理体制の充実や地域における防災力の向上に取り組みます。
- 多様化・凶悪化する犯罪や消費者問題、交通事故などから一人ひとりの生命と暮らしを守るため、市民、地域、行政の連携による安全・安心なまちづくりを推進します。
- 本市の豊かな自然を守りながら、「2050年のカーボンニュートラル」を視野に入れた地球温暖化対策やエネルギー対策、ごみの減量化など、環境負荷の少ない循環型社会の構築に取り組みます。
- 市民生活に身近な道路の計画的な整備や、地域の特性に合った公共交通の維持・発展に取り組みます。
- 下水道など、生活基盤の強靱化や維持管理を計画的・効率的に進め、利便性が高い住まいの環境整備に取り組みます。

《関連する施策》

施策11 防災

施策14 道路・交通

施策12 防犯・交通安全・消費者対策

施策15 下水道・生活環境・住まい

施策13 環境保全・脱炭素・エネルギー

分野別政策4 『健幸』を築く・つながりをひろげる

- 保健・医療・福祉の連携の推進等により、市民が健康増進に主体的に取り組めるよう支援を行い、生活習慣病やがん等の予防や早期発見ができ、医療が受けられる医療体制の充実に取り組みます。
- 生活困窮者に対する支援や、高齢者、障害のある人への生活支援・福祉サービスなど、支援を必要とする人が適切なサービスや制度を利用できる体制づくりに取り組みます。
- 市民が生涯を通じて健やかに暮らすことができ、支援が必要になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、地域包括ケアシステムの充実などによる地域共生社会の実現に取り組みます。
- 障害のある人やその家族が、地域の中で安心して生活を送ることができるよう、ユニバーサルデザインによるまちづくりや就労支援などの充実に取り組みます。

《関連する施策》

施策 16 医療・健康

施策 18 高齢者福祉

施策 17 地域福祉・困窮者対策

施策 19 障害福祉

総合的政策 『しくみ』をつくる・運営する

- 地域コミュニティ機能の低下や市民ニーズの多様化・高度化が進んでおり、個人の努力や行政だけの取組ではなく、あらゆる分野で市民、地域、事業者（企業）、団体など、多様な主体と行政の協働によるまちづくりを推進します。
- 市内外の人々が定住したいと思える魅力を高めるとともに、市民のまちへの愛着や誇り（シビックプライド）などを醸成し、効果的に発信することで「選ばれるまち」としてのシティプロモーションの充実に取り組みます。
- 先端技術をまちづくりに取り入れながら、デジタル人材の育成・確保や、デジタルトランスフォーメーション（DX）を進め、誰もが暮らしやすく、便利で安全・安心なデジタル社会の実現に取り組みます。
- 安定的な財源確保や、効率的・効果的な行財政運営に努めるとともに、近隣市町との連携を検討しながら、広域化する行政需要に取り組みます。

《関連する施策》

施策 20 協働・コミュニティ

施策 22 情報政策(DX)

施策 21 シティプロモーション

施策 23 行財政運営